

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社フォーバル
【英訳名】	FORVAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 將典
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号
【電話番号】	03（3498）1541(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 加藤 康二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪二丁目18番10号
【電話番号】	03（6826）8881
【事務連絡者氏名】	常務取締役 加藤 康二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	24,550	24,527	50,262
経常利益 (百万円)	1,272	1,242	2,615
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	771	702	1,588
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,397	869	1,906
純資産額 (百万円)	8,471	9,338	8,962
総資産額 (百万円)	19,870	21,040	21,687
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	30.29	27.55	62.32
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	30.29	27.55	62.32
自己資本比率 (%)	39.0	40.3	37.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	66	909	1,408
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	360	391	559
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	512	579	607
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	4,730	5,861	5,921

回次	第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.23	19.24

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の緩やかな成長を受けて輸出や設備投資の増加基調が続き、企業収益や雇用情勢の改善を受けて個人消費も底堅く推移しました。一方で米国の政策動向や英国のEU離脱問題など不確実性も増しています。

また、当社グループの事業領域である情報通信分野においては、クラウドやビッグデータ、IoT関連などのサービスが拡大するとともに、AIを活用したサービスの開発が加速しています。

このような経営環境下、当社グループは「次世代経営コンサルタント」として企業経営を支援する集団となり、中小・中堅企業の利益に貢献することを目指し、「情報通信の知識・技術を駆使した経営コンサルティングサービス（情報通信分野）」、「海外マーケットを独自ノウハウで取り込む経営コンサルティングサービス（海外分野）」、「環境に配慮した最先端の経営コンサルティングサービス（環境分野）」、「次世代経営に必要な人材を育てる経営コンサルティングサービス（人材・教育分野）」の4分野に特化することで他社との差別化を図り、質の高いサービスを提供するためにM&Aも活用しながら事業の拡大に取り組んでいます。

このような環境のもと当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は以下のようになりました。

売上高は前年同期に比べ22百万円減少し、24,527百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

利益面では売上総利益が前年同期に比べ166百万円増加（前年同期比2.1%増）した一方で、販売費及び一般管理費が人件費の増加等により前年同期に比べ285百万円増加（前年同期比4.3%増）した影響で、営業利益は1,205百万円（前年同期比9.0%減）、経常利益は1,242百万円（前年同期比2.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は702百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）の各項目は以下の通りです。

売上高12,378百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益794百万円（前年同期比18.1%増）、経常利益821百万円（前年同期比20.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益491百万円（前年同期比5.7%増）

セグメントの業績は次のとおりであります。

<フォーバルビジネスグループ>

「アイコンサービス」が順調に拡大したほか、サーバー等の販売が好調に推移した結果、売上高は9,188百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益は869百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

<フォーバルテレコムビジネスグループ>

光回線サービスやISPが順調に拡大した結果、売上高は7,253百万円（前年同期比4.3%増）、一方で印刷関連の子会社の売上が減少した影響で、セグメント利益は264百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

<モバイルショップビジネスグループ>

携帯販売台数が前年同期比11.6%増となり売上高は5,002百万円（前年同期比2.7%増）となりました。一方で主として店舗運営に関連してキャリアから受ける支援金の制度変更等により、セグメント利益は89百万円（前年同期比50.2%減）となりました。

<総合環境コンサルティングビジネスグループ>

再生可能エネルギー特別措置法（FIT法）改正の影響を受け太陽光システムの販売が減少した結果、売上高は2,490百万円（前年同期比23.5%減）、セグメント損失は53百万円（前年同期は6百万円の利益）となりました。

<その他事業グループ>

IT教育サービス事業で通信教育関連が好調に推移したほか、IT技術者派遣事業で派遣人員が増加した結果、売上高は593百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益は65百万円（前年同期比59.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は5,861百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円の減少となっております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は909百万円（前年同期は66百万円の使用）となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益が1,240百万円、売上債権の減少による資金の増加が514百万円あったのに対し、仕入債務の減少による資金の減少が716百万円、法人税等の支払額が497百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は391百万円（前年同期比8.6%増）となりました。これは主として投資有価証券の取得による支出が276百万円、貸付けによる支出が117百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は579百万円（前年同期比13.1%増）となりました。これは主として配当金の支払額が482百万円、非支配株主への配当金の支払額が59百万円あったことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、外部メーカー製品を中心に販売しており、新技術の開発等の研究開発活動は行っていません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,732,622	27,732,622	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	27,732,622	27,732,622	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	27,732,622	-	4,150,294	-	17,205

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社エス・エヌ・ケー	東京都港区西新橋1丁目17番10号	69,366	25.0
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	40,575	14.6
大久保 秀夫	東京都世田谷区	34,208	12.3
大久保 洋子	東京都世田谷区	15,700	5.6
フォーバル社員持株会	東京都渋谷区神宮前5丁目52番2号	8,718	3.1
株式会社インフォサービス	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	7,343	2.6
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号	4,800	1.7
株式会社高文	東京都千代田区内神田3丁目4番8号	2,702	0.9
キャノンマーケティングジャパン 株式会社	東京都港区港南2丁目16番6号	2,400	0.8
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,185	0.7
計	-	187,997	67.7

- (注) 1. 所有株式数は、百株未満を切り捨てて記載しております。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。
3. 上記のほか、自己株式が21,834百株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,183,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,547,000	255,470	-
単元未満株式(注)	普通株式 2,222	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,732,622	-	-
総株主の議決権	-	255,470	-

(注)単元未満株式の株式数には、自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フォーバル	東京都渋谷区神宮前5丁目52番2号	2,183,400	-	2,183,400	7.8
計	-	2,183,400	-	2,183,400	7.8

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,996,665	5,936,341
受取手形及び売掛金	5,745,716	2 5,193,006
商品及び製品	976,169	826,756
仕掛品	43,231	60,655
原材料及び貯蔵品	69,568	88,906
その他	4,054,747	3,855,828
貸倒引当金	97,097	104,200
流動資産合計	16,789,000	15,857,293
固定資産		
有形固定資産	460,419	478,466
無形固定資産		
のれん	151,620	106,103
その他	584,486	553,478
無形固定資産合計	736,106	659,581
投資その他の資産		
投資有価証券	1,639,372	1,904,816
その他	2,508,680	2,608,229
貸倒引当金	446,027	467,869
投資その他の資産合計	3,702,025	4,045,177
固定資産合計	4,898,551	5,183,225
資産合計	21,687,552	21,040,518
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,263,822	2 4,547,953
短期借入金	590,263	561,549
未払金	1,859,322	1,993,456
未払法人税等	515,524	405,252
賞与引当金	628,089	436,605
役員賞与引当金	182,447	87,359
返品調整引当金	10,197	10,433
その他	1,416,898	1,376,811
流動負債合計	10,466,565	9,419,421
固定負債		
長期借入金	6,551	600
退職給付に係る負債	2,147,658	2,204,276
持分法適用に伴う負債	35,811	10,393
その他	68,755	67,205
固定負債合計	2,258,776	2,282,475
負債合計	12,725,341	11,701,896

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	2,275,627	2,287,794
利益剰余金	2,340,800	2,559,104
自己株式	1,211,968	1,182,717
株主資本合計	7,554,754	7,814,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	688,921	764,712
為替換算調整勘定	14,241	15,206
退職給付に係る調整累計額	92,190	80,175
その他の包括利益累計額合計	582,489	669,329
新株予約権	22,157	32,149
非支配株主持分	802,809	822,666
純資産合計	8,962,210	9,338,622
負債純資産合計	21,687,552	21,040,518

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	24,550,196	24,527,858
売上原価	16,575,700	16,386,667
売上総利益	7,974,495	8,141,190
販売費及び一般管理費	6,649,562	6,935,477
営業利益	1,324,933	1,205,712
営業外収益		
受取利息	3,532	3,500
受取配当金	11,004	16,938
違約金収入	38,905	67,919
その他	18,360	29,127
営業外収益合計	71,802	117,486
営業外費用		
支払利息	5,395	5,241
為替差損	25,342	-
貸倒引当金繰入額	41,706	47,579
持分法による投資損失	34,436	22,815
その他	16,920	5,317
営業外費用合計	123,801	80,954
経常利益	1,272,934	1,242,244
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	5,550	-
特別利益合計	5,550	0
特別損失		
固定資産除売却損	168	1,765
投資有価証券評価損	1,501	-
減損損失	2,559	113
その他	-	136
特別損失合計	4,230	2,015
税金等調整前四半期純利益	1,274,254	1,240,229
法人税、住民税及び事業税	308,930	407,528
法人税等調整額	101,711	49,716
法人税等合計	410,642	457,244
四半期純利益	863,612	782,984
非支配株主に帰属する四半期純利益	91,741	80,272
親会社株主に帰属する四半期純利益	771,871	702,712

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	863,612	782,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	531,817	75,790
退職給付に係る調整額	11,129	12,014
持分法適用会社に対する持分相当額	8,972	965
その他の包括利益合計	533,974	86,840
四半期包括利益	1,397,587	869,825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,305,846	789,553
非支配株主に係る四半期包括利益	91,741	80,272

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,274,254	1,240,229
減価償却費	157,680	168,558
減損損失	2,559	113
のれん償却額	62,256	45,517
貸倒引当金の増減額(は減少)	61,300	28,944
賞与引当金の増減額(は減少)	95,251	191,483
役員賞与引当金の増減額(は減少)	86,659	95,088
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,900	73,936
受取利息及び受取配当金	14,537	20,439
支払利息	5,395	5,241
持分法による投資損益(は益)	34,436	22,815
固定資産除売却損益(は益)	168	1,764
投資有価証券売却損益(は益)	5,550	136
投資有価証券評価損益(は益)	1,501	-
売上債権の増減額(は増加)	559,199	514,684
たな卸資産の増減額(は増加)	90,030	112,650
前払費用の増減額(は増加)	207,481	13,368
仕入債務の増減額(は減少)	557,955	716,739
未払金の増減額(は減少)	162,022	143,622
その他	190,478	42,666
小計	738,886	1,390,499
利息及び配当金の受取額	15,222	21,535
利息の支払額	5,333	5,215
法人税等の支払額	815,368	497,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,593	909,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	60,907	87,322
無形固定資産の取得による支出	217,887	65,832
投資有価証券の取得による支出	20,424	276,342
投資有価証券の売却による収入	9,214	2,452
貸付けによる支出	8,167	117,700
貸付金の回収による収入	11,122	178,863
その他	73,440	25,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	360,490	391,400

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	50,000	30,000
長期借入金の返済による支出	12,198	4,665
自己株式の取得による支出	31	-
配当金の支払額	392,482	482,100
非支配株主への配当金の支払額	48,386	59,913
その他	9,496	3,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	512,594	579,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,186	1,460
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	949,865	60,324
現金及び現金同等物の期首残高	5,680,826	5,921,465
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,730,961	5,861,141

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社の延払契約及び融資契約に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
E SECURITY SERVICES CO., LTD.	17,776千円	- 千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	5,930千円
支払手形	-	1,755

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
貸倒引当金繰入額	41,608千円	53,151千円
従業員給与及び手当	2,956,775千円	3,131,432千円
賞与引当金繰入額	337,527千円	360,295千円
役員賞与引当金繰入額	78,498千円	79,609千円
退職給付費用	131,325千円	154,625千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	4,806,161千円	5,936,341千円
預入期間が3か月を超える定期預金	75,200千円	75,200千円
現金及び現金同等物	4,730,961千円	5,861,141千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	394,912	15.50	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月19日 取締役会	普通株式	484,408	19.00	平成29年3月31日	平成29年6月6日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,900,857	6,955,865	4,872,502	3,254,013	23,983,239	566,957	24,550,196
セグメント間の内部 売上高又は振替高	267,863	305,627	9,862	5,735	589,088	21,225	610,314
計	9,168,721	7,261,492	4,882,364	3,259,748	24,572,327	588,182	25,160,510
セグメント利益	847,092	299,260	179,861	6,174	1,332,389	41,242	1,373,631

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,332,389
「その他」の区分の利益	41,242
セグメント間取引消去	9,301
のれん償却額	57,999
四半期連結損益計算書の営業利益	1,324,933

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「フォーバルビジネスグループ」セグメントにおいて、遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては145千円であります。

また、処分を予定している事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては2,250千円であります。

「フォーバルテレコムビジネスグループ」セグメントにおいて、遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては163千円であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,188,415	7,253,602	5,002,764	2,490,050	23,934,832	593,025	24,527,858
セグメント間の内部 売上高又は振替高	259,380	314,450	9,116	27,643	610,590	18,926	629,516
計	9,447,795	7,568,052	5,011,880	2,517,693	24,545,422	611,952	25,157,374
セグメント利益又は損 失()	869,821	264,547	89,591	53,753	1,170,207	65,756	1,235,963

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,170,207
「その他」の区分の利益	65,756
セグメント間取引消去	3,468
のれん償却額	33,719
四半期連結損益計算書の営業利益	1,205,712

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「フォーバルビジネスグループ」セグメントにおいて、遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては113千円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	30円29銭	27円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	771,871	702,712
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	771,871	702,712
普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,483	25,510
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	30円29銭	27円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	2	0
(うち子会社の発行する潜在株式による調整額) (千円)	2	0
普通株式増加数 (千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

株式会社フォーバル

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 健文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバル及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。